

# 和泉躍進プラン（案）後継計画

## 骨子案

令和元年8月

和泉市

# 目 次

## 【1】 プラン策定の趣旨

1. プラン策定の背景 . . . . . 1
2. これまでの行財政改革の取り組み . . . . . 2
  - (1) これまでの取り組み . . . . . 2
  - (2) 和泉躍進プラン（案）の現時点での取組成果 . . . . . 3
3. 和泉市の現状と課題 . . . . . 6
  - (1) 本市の人口 . . . . . 6
  - (2) 公共施設の状況 . . . . . 9
  - (3) 職員の状況 . . . . . 11
  - (4) 財政の状況 . . . . . 13
4. プラン策定の必要性 . . . . . 17

## 【2】 プラン策定の基本的な考え方

1. プラン策定の視点 . . . . . 18
  - (1) 第5次和泉市総合計画との関係性 . . . . . 18
  - (2) さまざまな課題・ニーズへの取り組み . . . . . 18
2. プランの基本理念 . . . . . 19
3. プランの位置付け . . . . . 19
4. プランの目標 . . . . . 19
5. プランの計画期間 . . . . . 19
6. プランの実施と推進体制 . . . . . 19

## 【3】 取り組み項目（案）

- (1) 魅力あるまちづくりの推進 . . . . . 21
- (2) 健やかで幸せなまちづくりの推進 . . . . . 23
- (3) 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進 . . . . . 24
- (4) 公共施設マネジメントの推進 . . . . . 25
- (5) 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の推進 . . . . . 27
- (6) 財政健全化の取り組み . . . . . 29

## 【1】プラン策定の趣旨

### 1. プラン策定の背景

本市では、平成 23 年度に策定した「和泉再生プラン」の後継計画として、選択と集中による「まちづくり」への取り組みの推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」を基本とする「和泉躍進プラン（案）」を平成 27 年度に策定し、躍進のまちづくりに取り組んでいるところです。

この間、本市初の施設一体型義務教育学校（小中一貫校）となる南松尾はつが野学園の整備、小中学校全普通教室への空調整備をはじめ教育環境の充実を図るとともに、待機児童対策やこども医療費の助成拡充等の出産・子育て支援に取り組んでまいりました。また、市立総合医療センターや市営和泉中央住宅の建設、新庁舎の建設計画など課題事業を先送りすることなく、重点事業にも取り組んできたところです。

しかしながら、日本全体の問題である人口減少・少子高齢化は、本市においても避けられない状況にあり、平成の時代において増加してきた総人口は、下降に転じ始めており、今後、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が見込まれています。

さらに、人口構造の変化だけでなく、共働き世帯の増加、コミュニティの活力低下など、家族や地域が抱える問題も顕在化してきています。また、昨年の台風 21 号による甚大な被害も記憶に新しいところですが、今後、風水害への対応や、近い将来発生が予測されている東南海・南海地震への対策など、安全・安心に対する共助の取り組みも喫緊の課題となっています。

このように本市を取り巻く社会環境が急速に変化していく中で、今後の財政状況としては、大幅な市税収入の伸びは見込めず、少子高齢化を背景とした社会保障費の増加、公共施設の更新費用等の事業費の増加が見込まれ、収支の悪化が予測されます。

平成から令和へと新たな時代を迎え、新たな課題に対応していくためには、市民と行政によるまちづくりをさらに推進し、地域力を高めることで、和泉市の魅力を創造し、人口減少・少子高齢社会であっても、豊かさと活気を感じることができる「共生のまち和泉」を実現することが求められます。

## 2. これまでの行財政改革の取り組み

### (1) これまでの取り組み

策定時期	計画名称
平成 22 年 10 月	<b>■和泉再生プラン（平成 23 年度～平成 26 年度）</b> 20 万都市をめざしたまちづくりを実現するために、社会経済の変化や市民ニーズを的確に把握し、限られた行政資源を活用しながら、効果的かつ効率的な行政運営を図る。
平成 27 年 5 月	<b>■和泉躍進プラン（案）（平成 27 年度～令和元年度）</b> 様々な課題や社会情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり持続的に発展可能な「躍進のまちづくり」と「質の高い行財政運営」を進めるため、選択と集中による「まちづくり」への取り組みの推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」に取り組む。

## (2) 和泉躍進プラン（案）の現時点での取り組み成果

### ①まちづくりへの取り組み

持続的に発展可能な「躍進のまち」であるために、教育・子育て・福祉などの充実により、市民が豊かで安全・安心に暮らし、地元産業が成長し続ける、元気で活力あるまちをめざすため、下記項目の取り組みを行ってきました。

#### <実施項目>

項目	主な取り組み内容
教育・生涯学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・小中一貫校整備事業（南松尾はつが野学園）</li><li>・いずみ希望塾運営事業</li><li>・小中学校・幼稚園空調設備設置事業</li><li>・和泉市総合スポーツセンター整備事業</li></ul>
出産・子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・妊婦健康診査拡充事業</li><li>・こども医療費助成拡充事業</li><li>・学校給食費公費助成事業</li></ul>
健康・福祉施策の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・新病院建設事業</li><li>・各種検診の拡充による健康増進の推進</li></ul>
安全・安心なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・防犯カメラ設置事業</li><li>・庁舎整備事業</li><li>・中部地区消防施設整備事業</li></ul>
産業・農林業の活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ものづくりNo.1プロジェクト事業</li><li>・奨学金返還支援事業</li><li>・(仮称)和泉市農業振興研究施設整備事業</li></ul>
まちの魅力と住環境の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・ミュージアムタウン構想策定・推進事業</li><li>・北部リージョンセンター整備事業</li><li>・槇尾川公園整備事業</li></ul>

## ②財政健全化への取り組み

多様化する市民の行政ニーズや社会保障費の伸びに伴う大幅な財源不足に対応し、将来にわたり安定した健全な財政基盤を確立し、現役世代はもちろん、将来世代の市民に対する責務を果たすことをめざし、取り組みを進め、計画期間中（H27-R1）の目標である約 40 億円の効果額と年度末の基金残高約 30 億円を確保できる見込みです。

具体的な取り組み項目では、歳入の確保に向け、ふるさと元気寄附制度の推進や使用料・手数料の見直し、ネーミングライツの導入等に取り組みました。また、人件費の削減では、初任給水準の引下げや職員厚生会補助金の見直し等を行い、扶助費の見直しでは、敬老祝金の見直しや障がい者等給付金の廃止を行いました。経常経費の見直しでは経常物件費のマイナスシーリングや国民健康保険事業特別会計への繰出金の見直し等に取り組み、公共施設のあり方検討では公立保育園・幼稚園のあり方を見直しにも取り組みました。

### <取り組み項目と効果額(見込)>

(百万円)

取り組み項目		見込み区分	H27	H28	H29	H30	R 1
歳入の確保	歳入確保策の取り組み	改訂版見込み	52	181	227	262	264
		H30年決算ベース	52	181	700	761	324
歳出の削減	人件費の削減	改訂版見込み	26	76	100	84	101
		H30年決算ベース	26	76	100	74	93
	普通建設事業費の抑制	改訂版見込み		50	50	50	50
		H30年決算ベース		50	50	50	50
	扶助費の見直し	改訂版見込み	136	136	136	136	136
		H30年決算ベース	136	136	136	136	136
	経常経費の見直し	改訂版見込み	147	191	200	267	269
		H30年決算ベース	147	191	223	317	278
	公共施設のあり方検討	改訂版見込み	49	191	181	279	561
		H30年決算ベース	49	191	167	291	561
単年度効果額		改訂版見込み	410	825	894	1,078	1,381
		H30年決算ベース	410	825	1,376	1,617	1,442
効果額累計		改訂版見込み	410	1,235	894	1,972	3,353
		H30年決算ベース	410	1,235	1,376	2,993	4,435

### <収支見通し>

(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
実質収支	93	68	351	224	128	91	0
基金残高	6,334	5,571	6,704	6,821	6,642	6,412	6,300

※効果額及び実質収支、基金残高について、H30までは実績、R1は見込

### ③組織・人づくりへの取り組み

市役所の組織を構成する個々の職員の業務遂行能力の向上・強化を図ることにより、市役所全体の力量を向上させ、的確な施策展開、安定した行財政運営を行うものとし、①組織風土の変革、②体制・仕組みづくり、③職員の力量向上の3つの視点から様々な取り組みを行ってきました。

これらの取り組みについては、既存の制度の改革や職員の意識改革に寄与してきたものですが、創意工夫により改善、発展させながら、引き続き継続していく必要があります。また、個々の職員の力量向上にとどまらず、適切にコミュニケーションをとることで、職員の個性、能力、発想を組み合わせ、組織としてより大きな成果に結びつけることをめざすマネジメントが求められます。

#### <実施項目>

項目	主な取り組み内容
多様な研修手法や OJT の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職の職階ごとに、求められる役割に応じたマネジメント研修を実施</li> <li>・実践型の研修として、百貨店やテーマパークにおける接客研修、自衛隊体験入隊研修を実施</li> <li>・OJT ガイドラインを策定し、これに沿って新規採用職員への計画的な OJT を実施</li> </ul>
資格取得報償制度	対象資格を随時拡充しながら、職員への積極的な資格取得を推奨
年間業務計画の作成、更新に基づく懸案事項等の進捗管理	各室・課において年間業務計画を策定し、組織目標の明確化と PDCA の徹底による進捗管理を実施
係長級昇任試験	実力本意の人事異動の一環として昇任試験を実施。加えて、受験率向上のため、適宜様々な制度改正を実施
職員理念の浸透	仕事をする上で職員に求められる理念や具体的な行動の浸透を図る取り組みを実施
人事評価結果の給与反映	職員の意欲、能力の向上及び人材育成につながる人事評価制度として、頑張る職員に対して適切に処遇に反映する制度を運用

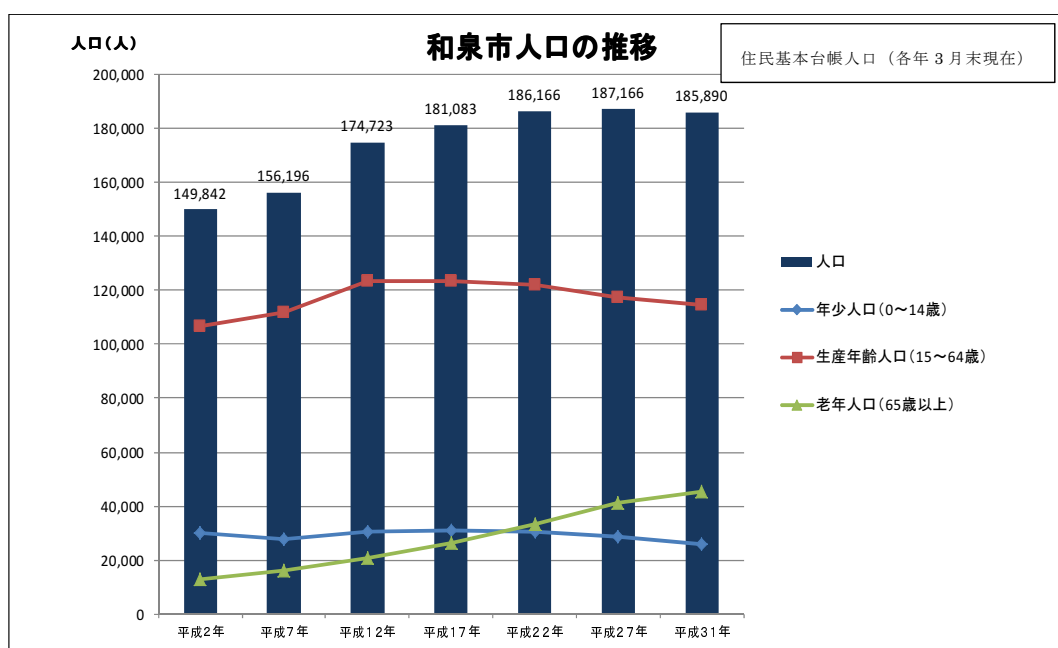
### 3. 和泉市の現状と課題

#### (1) 本市の人口

##### ① これまでの人口推移

本市は、昭和31年に市制施行後、昭和、平成の時代を経て大阪府内の衛星都市として飛躍的な発展を遂げてきました。特に、平成に入ってから、「トリヴェール和泉」を中心とした開発により、人口が急増し、周辺の自治体では人口減少が現実味を帯びる中、着実に人口が増加してきました。

しかしながら、総人口は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳では187,166人であったものの、平成31年3月末日現在の住民基本台帳では、185,890人となり、他市と比較して減少率は低いものの、日本全体の人口と同様に、自然減少の局面に入ったと言えます。とりわけ、市域が南北に長い本市において、人口の増減は地域によって異なり、一部の地域においては、コミュニティの在り方にも影響が生じています。



	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成31年
年少人口(0~14歳)	30,167	27,962	30,534	30,965	30,562	28,563	25,974
生産年齢人口(15~64歳)	106,565	111,963	123,230	123,551	122,099	117,436	114,396
老年人口(65歳以上)	13,110	16,271	20,959	26,567	33,505	41,167	45,520
人口	149,842	156,196	174,723	181,083	186,166	187,166	185,890

平成27年12月策定「和泉市人口ビジョン」より



## ②将来人口と生じる課題

和泉市人口ビジョンにおいて、上位推計では、ゆるやかに人口減少が進む見込みですが、下位推計では、令和2年から令和12年にかけての10年間で、約1万人の減少が見込まれています。現状の人口は、下位推計に近く、今後、生産年齢人口の減少と老年人口の増加がさらに見込まれます。日本全体の問題である人口減少と少子高齢化については、本市単独で解決できる特効薬はなく、現状を受け入れ、人口減少に対応した地域社会づくりに取り組んでいかなければなりません。

今後、人口減少により市税収入が減少し、少子高齢化の進展により社会保障費の支出の増加が見込まれます。人口構成は、短期間では改善できないため、減少が見込まれる税収と増加が見込まれる社会保障費に対し、どのように解決していくかが大きな課題の1つです。

また、生産年齢人口の減少により社会保障制度を支える現役世代の負担が増加する見込みです。施策の実施にあたっては、現役世代や将来世代が担う負担を踏まえて、行政資源を効果的・効率的に活用し、安定した行政運営を進めていく必要があります。

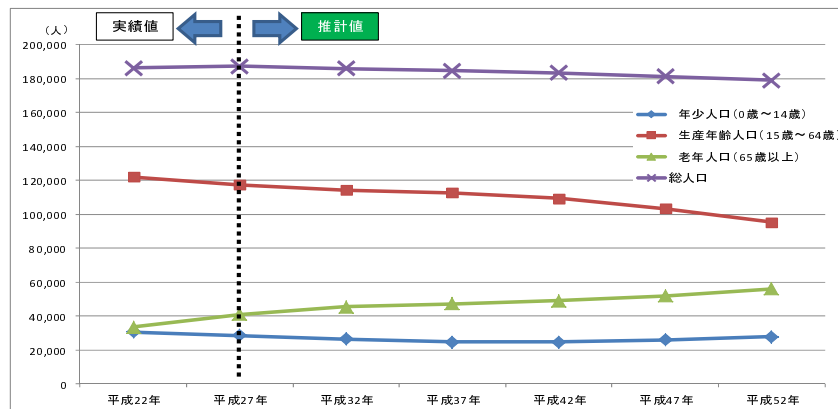
この生産年齢人口の減少は、労働力の衰退にもつながり、若者をはじめ人材の確保は、本市はもとより、市内企業において重要な課題となってきました。そのため、地域雇用の安定的な確保やICT化の促進等、様々な対応を検討していく必要があります。

さらに地域の担い手不足からコミュニティの維持が困難になってくることが予想され、コミュニティの衰退により、防災、防犯における共助の体制整備に課題が生じるおそれがあります。

人口減少の影響を最小限にとどめるべく、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図り、「魅力あるまちづくり」に取り組んでいく必要があります。

### <上位推計>

【年齢3区分別人口の推移（上位推計）】



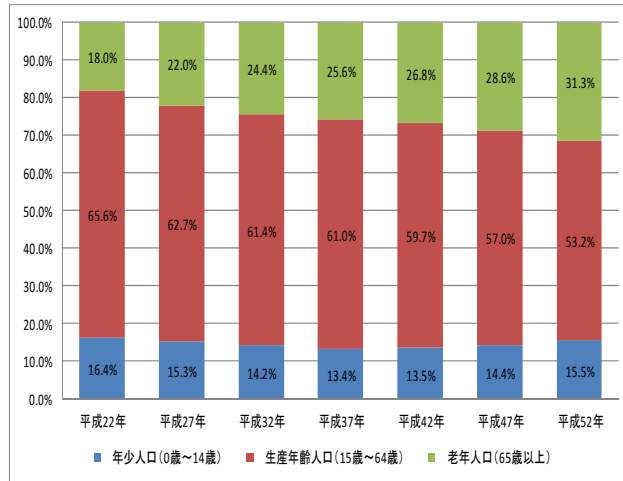
※平成27年までは、住民基本台帳人口(各年3月末)

※平成27年以降は、「人口推計の設定条件(②上位値の設定条件)」に基づき推計

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口(0歳～14歳)	30,562	28,563	26,400	24,700	24,700	26,100	27,700
生産年齢人口(15歳～64歳)	122,099	117,436	114,200	112,700	109,400	103,300	95,300
老年人口(65歳以上)	33,505	41,167	45,400	47,300	49,200	52,000	56,000
総人口	186,166	187,166	186,000	184,700	183,300	181,400	179,000

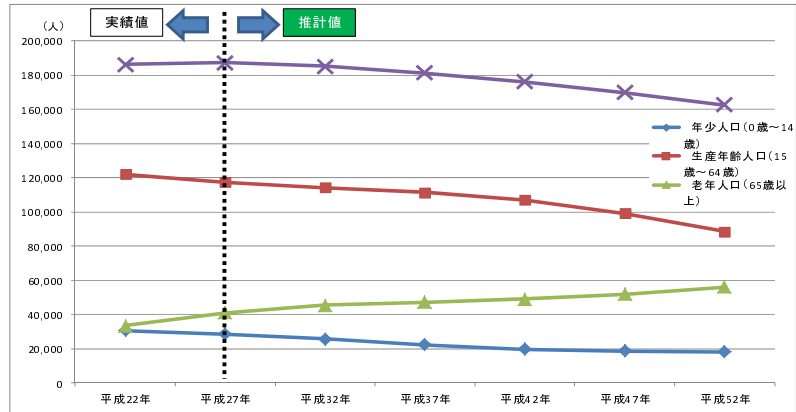
平成27年12月策定「和泉市人口ビジョン」より

【年齢3区分別人口割合の推移（上位推計）】



平成 27 年 12 月策定「和泉市人口ビジョン」より

<下位推計> 【年齢3区分別人口の推移（下位推計）】



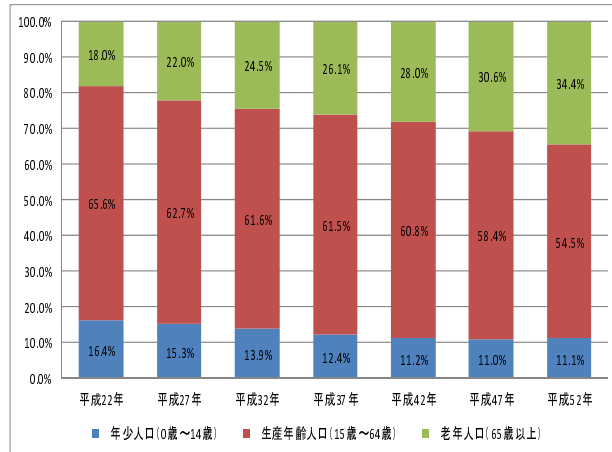
※平成27年までは、住民基本台帳人口（各年3月末）

※平成27年以降は、「人口推計の設定条件（①下位値の設定条件）」に基づき推計

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口(0歳～14歳)	30,562	28,563	25,700	22,400	19,800	18,700	18,100
生産年齢人口(15歳～64歳)	122,099	117,436	114,200	111,500	107,000	99,100	88,500
老年人口(65歳以上)	33,505	41,167	45,400	47,300	49,200	52,000	56,000
総人口	186,166	187,166	185,300	181,200	176,000	169,800	162,600

平成 27 年 12 月策定「和泉市人口ビジョン」より

【年齢3区分別人口割合の推移（下位推計）】



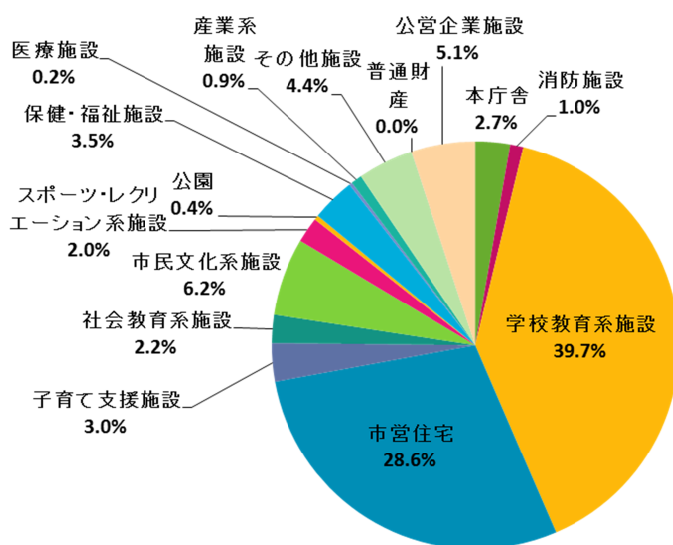
平成 27 年 12 月策定「和泉市人口ビジョン」より

## (2) 公共施設の状況

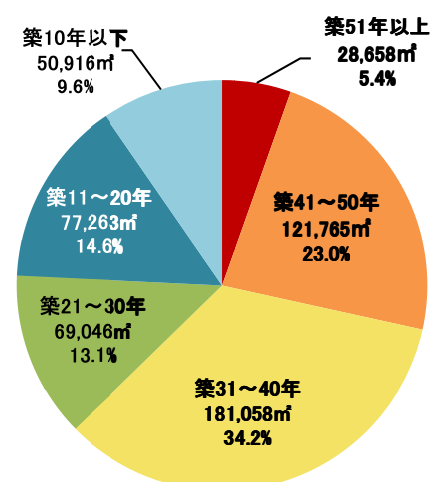
### ①現状

平成30年3月末において、本市が所有する公共施設の延床面積は550,511㎡で、内訳を見ると、学校教育系施設が218,817㎡（全体の39.7%）、次いで市営住宅が157,488㎡（全体の28.6%）となっており、合わせて全体の68.3%を占めています。

1人当たりの延床面積は2.96㎡/人であり、人口10～25万人の自治体平均2.89㎡/人（平成24年総務省調査）と同程度となっています。



公共施設の用途別延床面積割合



公共施設の築年数別延床面積割合

### ②今後の更新費用と課題

和泉市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）では、本市が保有する公共施設等を現在と同規模で維持し続けると仮定した場合、40年間で総額約4,086億円（1年当たり約102億円）の改修・更新費用が見込まれており、近年の公共施設の整備や改修等に実際に要した金額を1年間の建設事業への投資可能額とした場合、約71億円（インフラ施設の維持経費含む）となることから、将来必要となる公共施設等の更新費用等の方が大きく上回ることになっています。特に令和10年代中頃から令和20年代後半にかけ、多くの施設が更新時期を迎えることが予測され、これらの老朽化対策が課題となります。

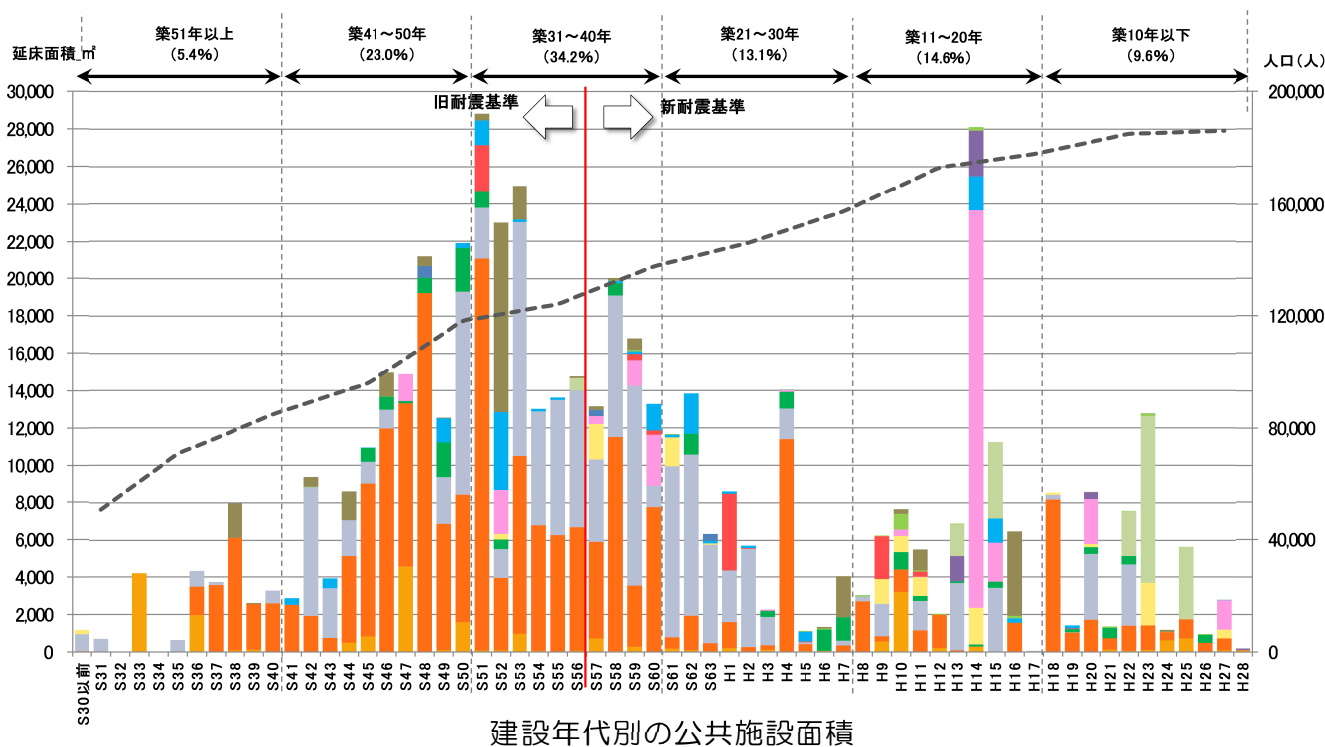
とりわけ本市では、小中学校の学校教育系施設と市営住宅が延床面積の約7割を占めており、小中学校においては、今後の児童生徒の人数を踏まえながら、学校の適正配置、校舎の長寿命化等の検討を行っていく必要があります。

他方、市営住宅については、施設の老朽化も進んでおり、今後の人口等を踏まえた適正な戸数を設定したうえで、更新すべき住宅を選定していく必要があるとともに、更新費用の財源確保を図るために、使用料などの受益者負担の適正化を検討する必要があります。

これらを踏まえ、公共施設等総合管理計画においては、本市が所有する普通会計の公共施設を30年間で、延床面積を70%まで縮減することを目標としています。将来世代に過度な負担を強いることがないように、公共施設の安全・安心を確保しながら運用し続けるため、従来の施設重視から機能重視へと考え方の転換を図り、必要なサービスを維持しつつ、延床面積の縮減に向けた取り組みの着実な実行が求められています。

なお、公共施設の整備、運営等については、PFI・PPP等の手法を用いた民間資金及びノウハウの活用を優先的に検討し、効果が見込まれる場合には積極的に導入することで、公共施設に係る費用の縮減に努める必要があります。

また、公共施設だけでなく、道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設の更新や一部事務組合である泉北環境整備施設組合の焼却炉の更新も課題となっています。



### (3) 職員の状況

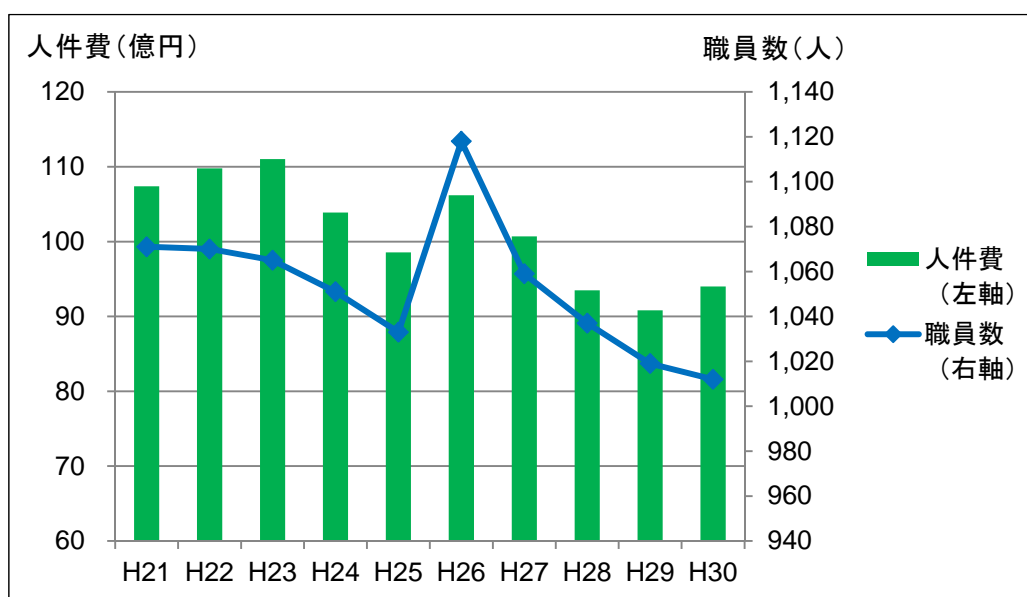
#### ①職員数等の推移

本市の普通会計の職員数を平成21年度以降の10年間で見ると、平成26年度に市立病院の民営化により、病院会計の職員が普通会計へ多数異動したために増加したことを除いて減少傾向で推移し、平成21年4月時点で1,071人の職員数は、平成31年4月時点において1,013人で58人の減少(△5.4%)となりました。また人件費は、概ね職員数の増減に沿って推移し、平成21年度107億円、平成30年度94億円で13億円の減少(△12.1%)となっています。

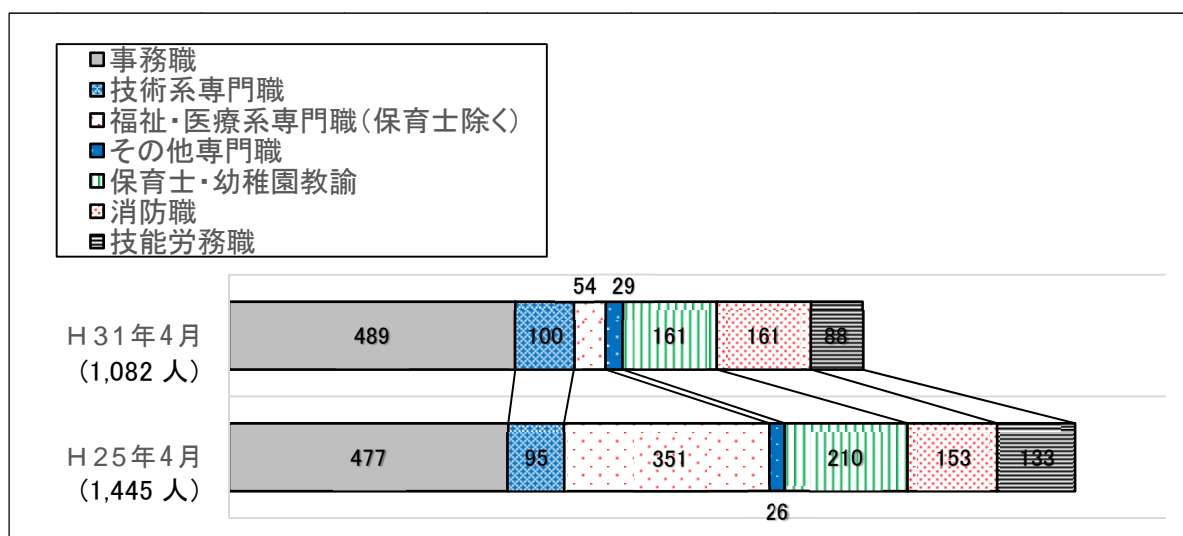
また、企業会計を含む全会計において、正職員数の増減について職種別にみると、平成25年4月と平成31年4月の比較で増加した主な職種は、事務職、技術系専門職、消防職で、減少した職種は福祉・医療系専門職(市立病院の民営化に伴うもの)、保育士・幼稚園教諭(民営化に伴うもの)、技能労務職(業務委託、退職不補充に伴うもの)となっています。

なお、現状として、事務職や技術系専門職の職員数は、府内自治体や全国の類似団体と比較して少ない水準となっており、今後の定員管理においては、その点も踏まえて適切な対応を行う必要があります。

#### <人件費と職員数(普通会計)>



< 職種別職員数の増減（全会計・正職員） >



②環境の変化に伴う課題

近年の人事政策に関する環境の変化として、国全体における生産年齢人口の減少に伴い、人材の確保が徐々に困難になってきていることが挙げられ、特に技術系専門職や保健師などにおいては、正職員・非正規職員を問わず確保が困難となっています。

一方で、これまで職員が担ってきた業務であっても、AI・RPAなどの新たなICT技術を活用し、職員に代えてより効率的に実施することを実際に検討すべき局面に差しかかってきました。

また職員の働き方についても、長時間労働を抑制することや、テレワーク等の手法を活用することにより、仕事と家庭生活の調和を図ることが求められているとともに、職員の身体や心の健康管理に対して、市が雇用者としてより積極的にかかわり、職員自身が業務及び生活に対する満足度を高めることができるように取り組んでいく必要があります。

この他にも、同一労働同一賃金の考え方から、非正規職員の処遇改善を検討する必要性や公務員の定年延長の動向を見極める必要性もあり、これらの課題は、近年の社会情勢の変化により特に顕著になってきたものとして、市として積極的な対応を図っていくべきものとなっています。

#### (4) 財政の状況

##### ①これまでの財政状況

本市の財政状況は、昭和 57 年度以降、実質収支黒字を堅持し、行財政改革の取り組みを進めながら、健全な財政運営を行ってきました。人口の増加に伴い、平成元年では約 325 億円の予算規模が、平成 30 年では約 630 億円と約 2 倍に増加しましたが、予算の使い道は大きく変化してきました。

支出が義務付けられ任意に節減できない義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費のうち、人件費については職員削減など行財政改革の取り組みにより大きく減少している一方、扶助費は増加の一途をたどり、現在では予算の約 3 分の 1 を占めるようになっていきます。

人件費の削減はこれまでも取り組んできたところですが、行政サービスが増大・複雑化している中で、現状の行政サービスを維持していくためには、それを担う職員体制を維持する必要があり、他の自治体との職員数を踏まえると、これ以上の削減は困難な状況になっています。

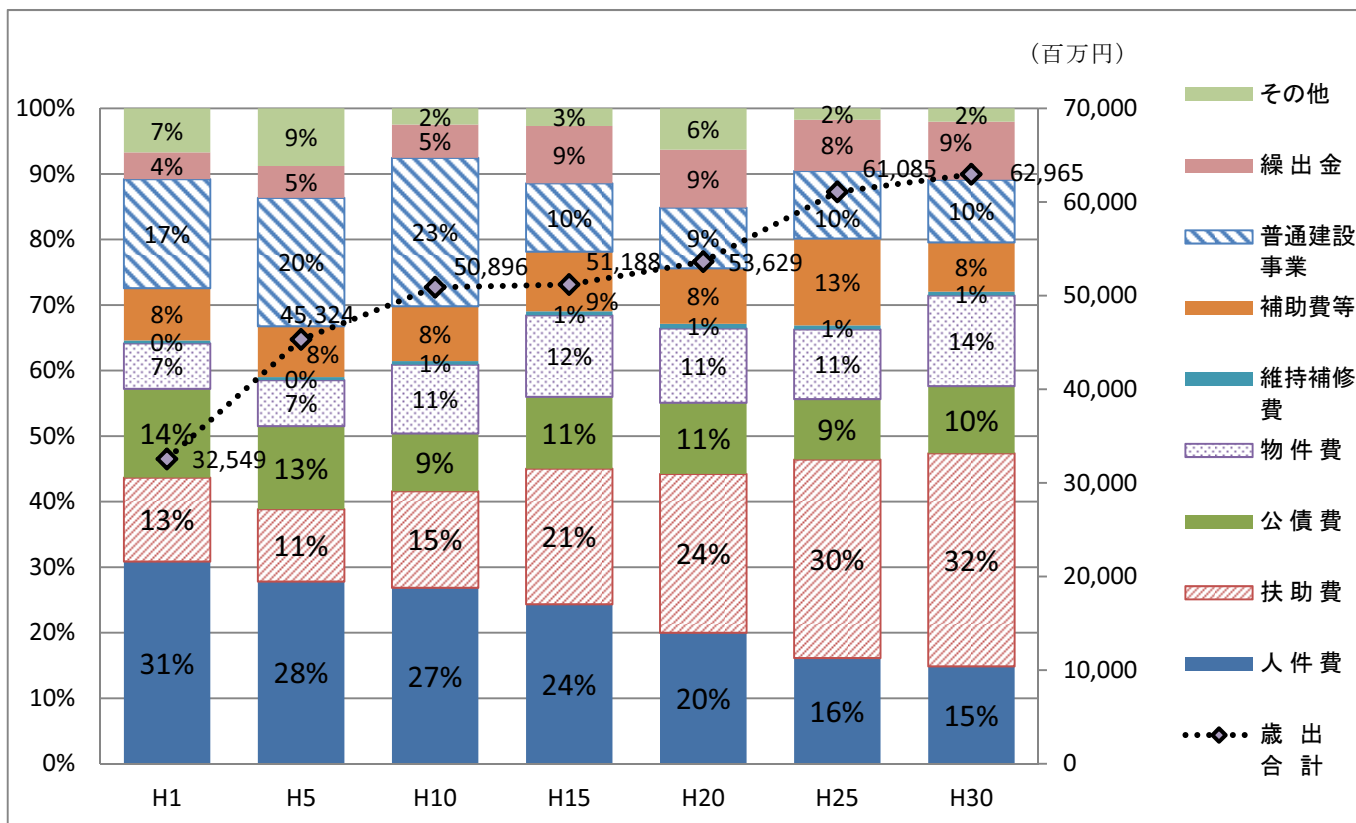
扶助費については、一貫して増加してきましたが、大きな金額を占める生活保護費は、近年横ばいで推移している一方で、児童福祉費や障がい福祉費などの社会福祉費は、増加が著しいものとなっています。

公債費については、建設地方債の償還分が減少しているものの、国の地方交付税の不足を補う臨時財政対策債の償還分が増加しています。

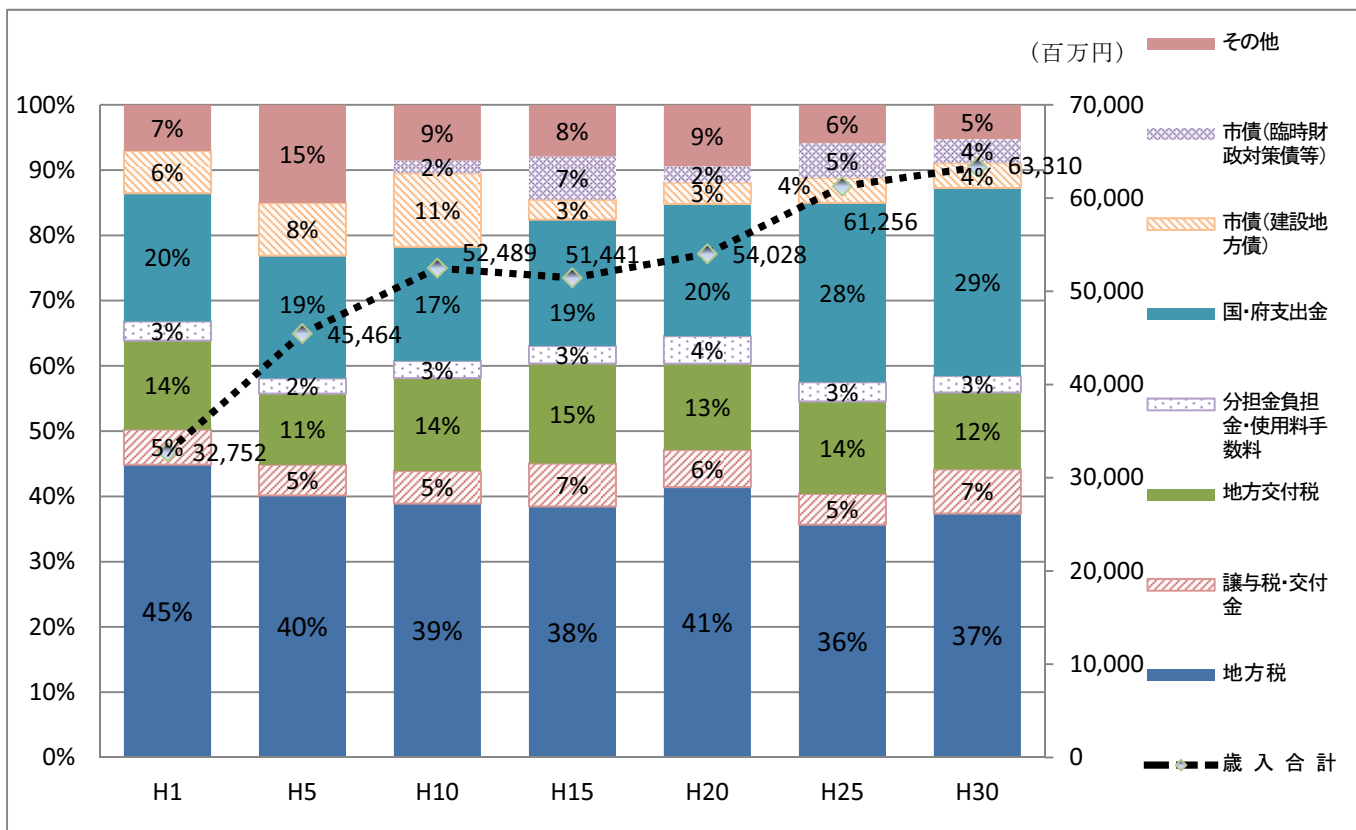
また、繰出金も年々増加し、高齢化を背景として、特に介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加が大きくなっています。

他方、歳入においては、人口増加に伴い、市税収入も増加してきましたが、歳入に占める市税の割合は 4 割前後を推移し、大企業が少なく税基盤が脆弱なため、地方交付税や国・府支出金などの依存財源に頼った財政運営を余儀なくされています。

＜歳出(普通会計)の推移＞



＜歳入(普通会計)の推移＞





## ②今後の歳入及び歳出の見込み

歳入においては、人口推移にあるように今後ゆるやかに人口減少が見込まれ、市税収入は段階的に減少が見込まれています。また、平成 29 年、30 年に大幅に増加したふるさと元気寄附についても制度の見直しにより、今後大きな歳入が見込めなくなっています。新たな歳入の確保を検討するとともに、使用料や手数料などの受益者負担の適正化を図っていく必要があります。

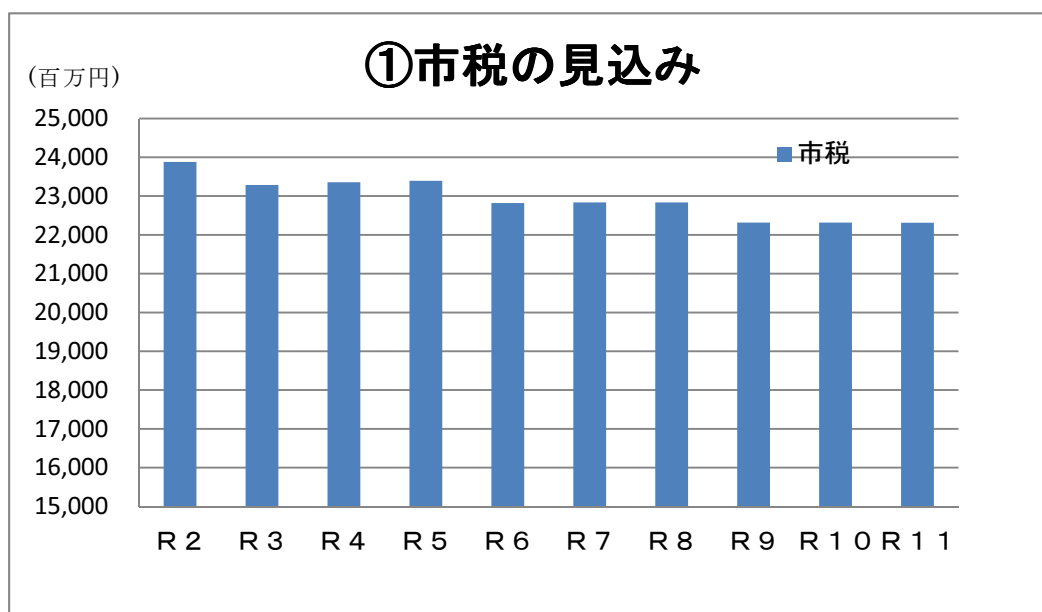
歳出においては、少子高齢化の進展に伴い、扶助費などの社会保障費や繰出金はさらに増加が見込まれています。扶助費は市の裁量が限定的であるものが多く、削減が難しい経費であり、市民の理解を得ながら制度や運用の見直しなど進めていく必要があります。

また、庁舎整備や公共施設の適正配置等の多くの普通建設事業が見込まれています。将来的には、昭和 40 年代から 50 年代に整備を行った公共施設の更新時期を迎え、同じ量の公共施設を同じペースで大規模修繕や建て替えをしていくとなると、大きな財政負担が見込まれるため、人口動態等を踏まえ、集約化や代替機能の検討を行うことが求められます。

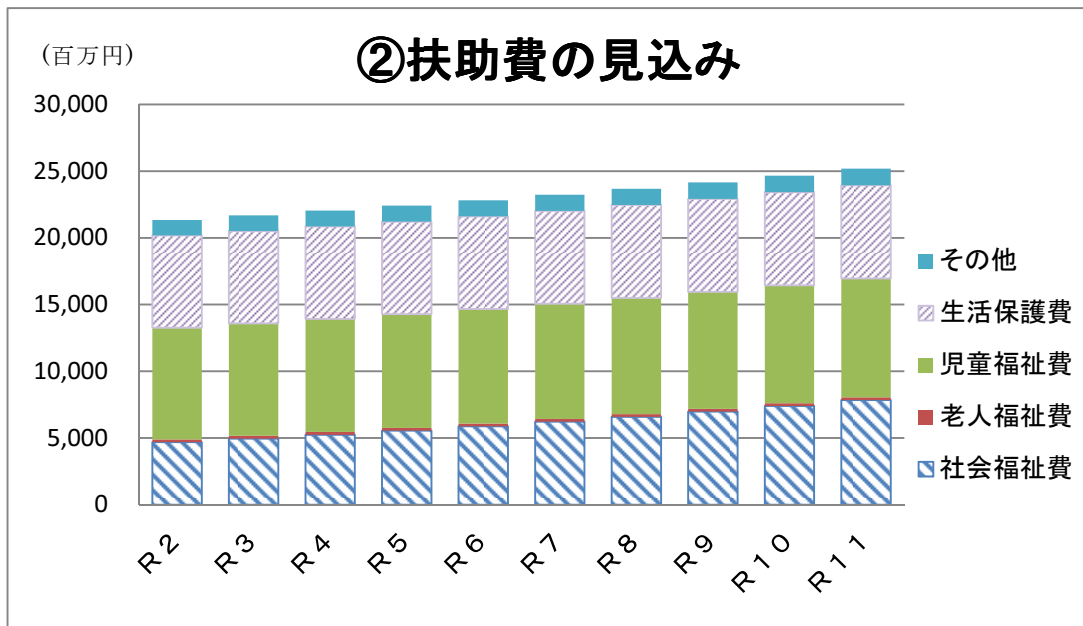
これらの課題事業、新たな政策を推進するためには、経常的な経費の見直し等、財政健全化の取り組みを行わなければ、市の収支は悪化をたどり、最終的には基金が枯渇することになります。

人口構成や社会経済構造の変化に伴い、歳入の減少と歳出の増加は避けられない状況にある中で、政策的経費を生み出すためには、過去の政策決定に基づきこれまで実施されてきた行政サービスの縮小・廃止を含む見直しの実施は避けられないものとなっています。

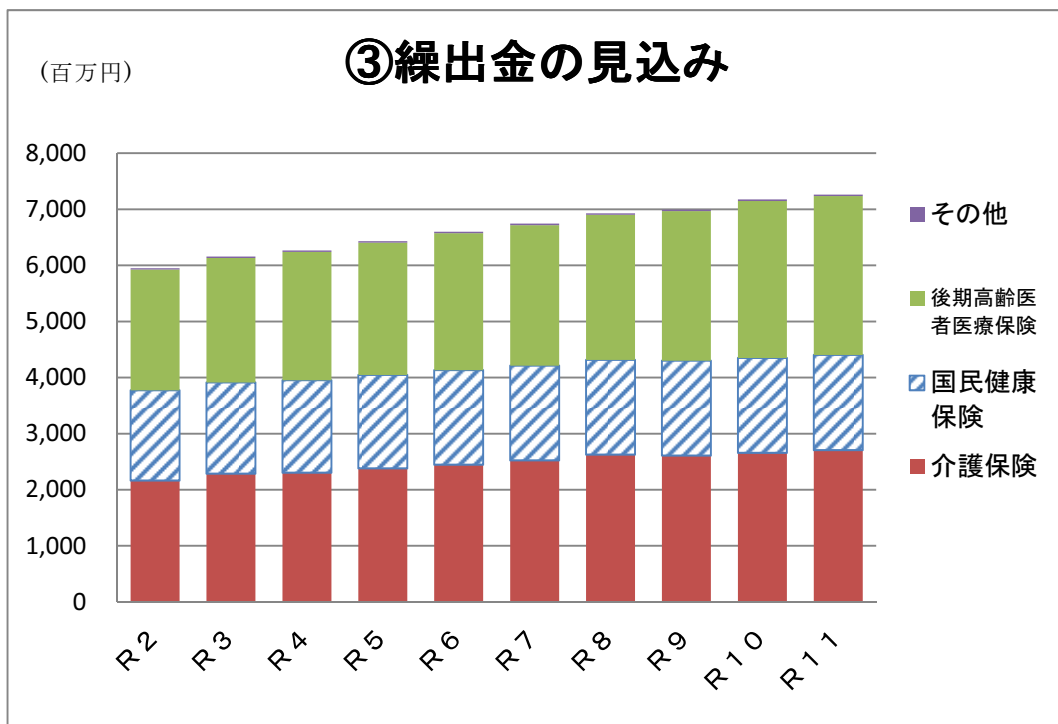
### < 税収の見込み >



< 扶助費の見込み >



< 繰出金の見込み >



#### 4. プラン策定の必要性

これまで述べてきたように右肩上がりの経済成長、人口増加の時代は終焉し、人口減少の中での超高齢社会というかつてない状況を本市も迎えることとなります。

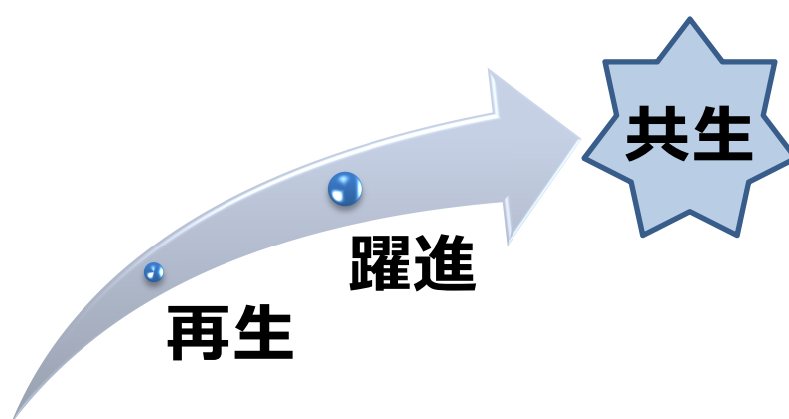
この状況に直面し、対処するためには、定住促進を図るとともに、交流人口の拡大をめざし、魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

10年先、20年先の本市の未来を見据え、新たな課題に対応するためには、新しい政策的経費が必要となり、社会経済構造上、財政収支はさらに厳しくなるため、必然的に新たな財源を生み出すための財政健全化に取り組まなければなりません。

今後のまちづくりにおいては、市民は市民、行政は行政の中だけで課題を解決することは困難であり、現状の課題を情報共有し、対話を通じて共にまちづくりに取り組んでいくことが求められており、それぞれが持つ強みや手法を組み合わせることにより、相乗効果を生み出すことが重要となります。

また、次世代に大きな負担を残すことなく、持続可能な行財政運営の確立と将来にわたって安定した行政サービスを維持していくため、これまでの「再生」、「躍進」と進めてきた改革の流れを止めることなく、長期的な視点を持った行財政計画の策定が必要です。

今般、令和元年度末をもって「和泉躍進プラン（案）」の計画年度が終了することから、「第5次和泉市総合計画（2016～2025）」の着実な推進とともに、高齢者人口がピークを迎える2040年、さらにその先の市制施行100年（2056年）を見据え、人と人がつながり、支えあい、共に生きる社会の実現に向け、「共生のまち和泉」の礎となる計画を策定するものです。



## 【2】プラン策定の基本的な考え方

### 1. プラン策定の視点

#### (1) 第5次和泉市総合計画との関係性

平成28年9月に策定した第5次和泉市総合計画では、本市がめざす「将来都市像」を掲げ、その実現に向けた「まちづくりの目標」を設定しています。

プランでは、これらを達成するための実行計画として、取り組みを進めます。

(抜粋) 第5次和泉市総合計画

#### ●将来都市像

「未来に躍進！ 活力と賑わいあふれる スマイル都市」

#### ●まちづくりの目標

- ①子どもたちの笑顔があふれ、健康で文化的な、人にやさしいまち
- ②まちの個性を伸ばし、新たな魅力と賑わいが創出されるまち
- ③安らぎを感じながら生活を送ることができる、安心を実感できるまち
- ④世代・地域を越えて、様々な交流が生まれるまち
- ⑤豊かなまちの資源を次世代に引き継ぐことができる仕組みづくり

#### (2) さまざまな課題・ニーズへの取り組み

本市では今後、少子高齢化や人口減少社会の到来に直面し、税収等の大幅な伸びが見込めない状況の中で、医療や介護、子育て等の福祉に関する扶助費をはじめとする社会保障費の増加や、公共施設等の更新や長寿命化対策等、行政経費の大幅な増加が見込まれます。さらには、多様化・高度化する市民ニーズやまちの安全・安心の確保など、喫緊の課題にも取り組む必要があり、本市を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

こうしたことから、本プランの取り組みでは、これまでどおりの行政サービスを維持していくことが困難となることが想定されることから、市民と行政それぞれが共通認識を持ち、共に取り組んでいくことが必要となります。

## 2. プランの基本理念

「第5次和泉市総合計画」に掲げた本市の将来都市像の実現や様々な課題を解決していくにあたり、市民、事業者、地域・団体、行政など様々な主体が、それぞれの強みやノウハウを発揮し、「人をつなぐ」、「資源をつなぐ」、「世代をつなぐ」の3つのまちづくりの視点をもって融合することで、創造的な効果を生み出し、将来に人と人が支えあう『共生のまち和泉』の礎となる計画とします。

## 3. プランの位置付け

- 「和泉躍進プラン（案）」の後継計画
- 「第5次和泉市総合計画」の実行計画
- 中期（10年間）の財政収支計画

## 4. プランの目標

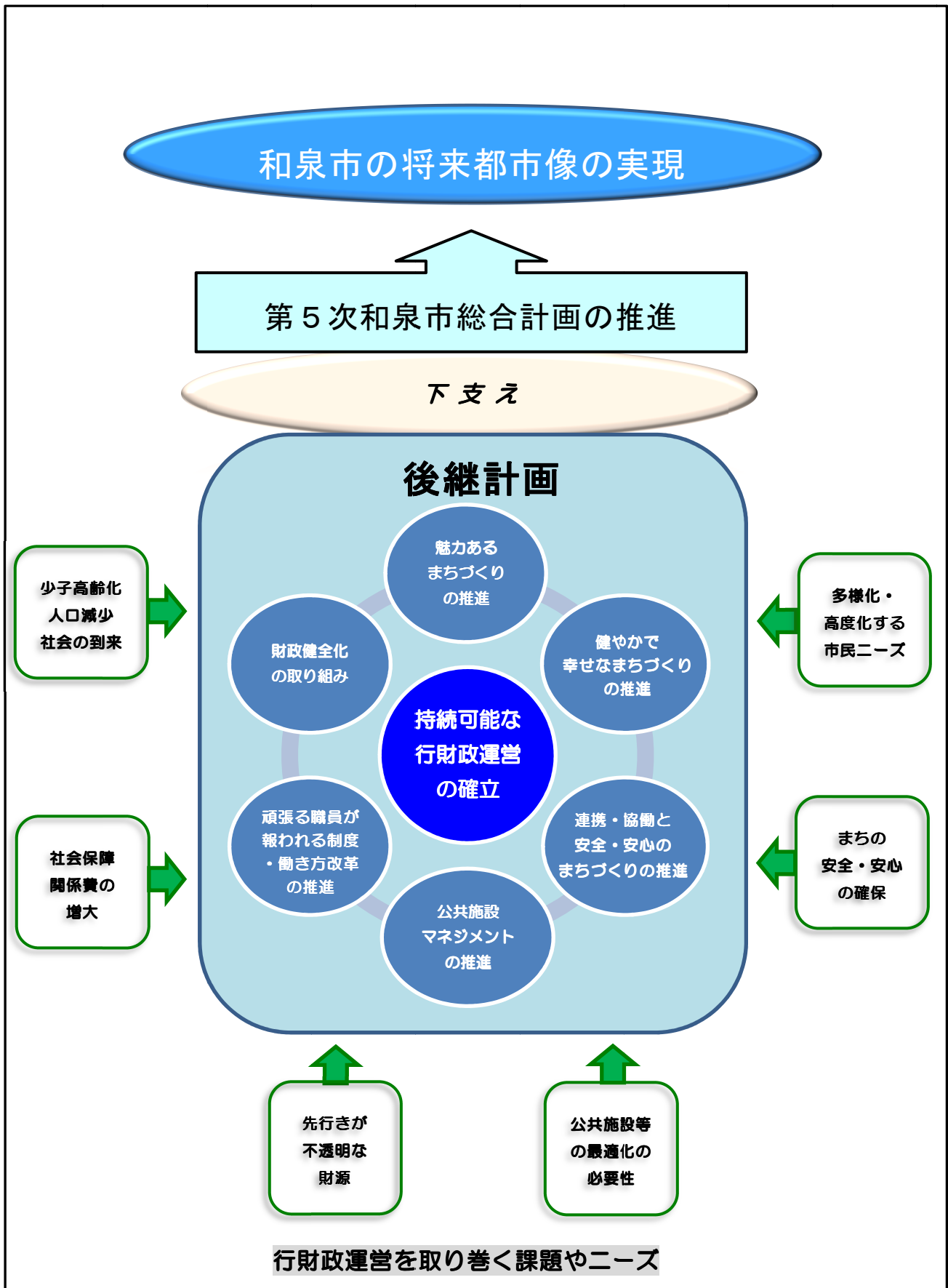
- 「共生のまち和泉」の礎づくり
- 持続可能な行財政運営の確立
- 基金残高：決算時点から10年後までの各年度末残高 約30億円を確保

## 5. プランの計画期間

- 令和2年度から令和6年度（5か年）

## 6. プランの実施と推進体制について

- プランを着実に推進するため、PDCAサイクルを推進し、庁内の進行管理会議で進捗管理を実施するとともに、市議会へ報告し、公表する。



### 【3】 取り組み項目（案）

第5次和泉市総合計画の着実な推進とさまざまな課題・ニーズへの取り組みを進めるため、「魅力あるまちづくりの推進」、「健やかで幸せなまちづくりの推進」、「連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進」及び「公共施設マネジメントの推進」に加え、それらを実現するため持続可能な行財政運営の確立を図るため「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の推進」及び「財政健全化の取り組み」を行い、『共生のまち和泉』の実現に繋がる具体的な施策を推進してまいります。

現時点で取り組みを予定しているものは、次のとおりです。

#### （1）「魅力あるまちづくりの推進」の主な事業

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当（室）課
こども医療費助成拡充事業	こどもを安心して産み育てるため、中学3年生までのこども医療費の通院助成の対象年齢を18歳まで拡充する。	R3～	こども未来室
認定こども園等整備補助事業	待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、認定こども園等に対し、施設整備等を補助する。	R1～	こども未来室
槇尾中学校区施設一体型義務教育学校（小中一貫校）整備事業	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、槇尾中学校区に特認制度を活用した施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備する。	R1～	教育総務室 指導室
富秋中学校区施設一体型義務教育学校（小中一貫校）整備の検討	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、富秋中学校区等まちづくり構想との連携を図りつつ、施設一体型義務教育学校（小中一貫校）の整備を検討する。	継続	教育総務室 指導室
学校施設大規模改修事業	学校校舎の大規模改修について、「（仮称）学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的に推進する。	R3～	教育総務室
学校教育支援事業	学校教員が行う事務の負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間の確保や働き方改革につなげるため、各校に支援員を配置する。	R1～	指導室
「チーム学校」専門家活用事業	学校における「いじめや不登校」等の課題に対し、専門的な見地から教育活動をサポートすることで、より適切な児童生徒並びに保護者対応を図る。	R1～	指導室
市営駐輪場学割制度導入の検討	駐輪場の定期利用料金について学割制度を導入することにより、市営駐輪場の利用促進を図るとともに、通学等に要する家庭の経済的負担の軽減を図る。	R1～	道路河川室
奨学金返還支援拡充事業	労働者の定着及び雇用の安定並びに本市への定住促進を図ることを目的として実施している本事業について、支援対象を高等学校等卒業生まで拡充する。	R2～	商工労働室
北部地域スポーツ代替施設整備の検討	北部地域におけるスポーツ施設整備の代替施設候補地について検討を進める。	継続	政策企画室 スポーツ振興課

池上曽根遺跡の保存活用事業	本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画を策定し、同計画に基づき、遺跡の適切な保存と地域振興の核としての活用を図り、地域の賑わいを創出する。	R1～	文化財振興課
和泉黄金塚古墳整備事業	和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定及び整備を検討する。	継続	文化財振興課
和泉市観光アクションプラン推進事業	和泉市観光アクションプランを策定し、観光振興により地域活性化を推進する。	R2～	いずみアピール課
(仮称)和泉市農業振興研究施設整備・運営事業	農業振興を図るため、元府立横山高等学校跡地において農業振興拠点となる施設を整備する。	継続	農林課
基幹農道整備の検討	南部地域の農業交通の利便性向上のため、基幹農道の延伸について、大阪府及び地元と調整を行う。	継続	農林課
森林経営管理事業	平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用し森林の適正管理をめざす。	R2～	農林課
マイナンバーカード普及・活用事業	マイナンバーカードを活用した(仮称)プレミアム付自治体ポイント制度を実施するなど、様々な利活用の検討を行い、普及啓発に努める。」	R2～	政策企画室 市民室 商工労働室
空家等に関する施策の推進	「和泉市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空家の削減や空家バンクを活用した積極的な流通促進に努めるとともに、相談体制の充実や利活用の促進を図る。	R1～	都市政策課 建築・開発指導室
南部地域活性化事業	人口減少が特に著しい南部地域において、集落機能の維持のため、定住促進や地域活性化施策を検討する。	R2～	政策企画室 公民協働推進室 道路河川室
鶴山台団地再生事業に伴うまちづくりの検討	UR都市機構が進めている鶴山台団地再生事業で生じる整備敷地について、地域の活性化に繋がる土地利用の誘導を、URとともに検討する。	R2～	政策企画室 都市政策課
北信太駅前整備事業	「北信太駅前整備基本計画」の整備方針に基づき、駅前線や駅前広場及び自由通路のバリアフリー化などの整備を行う。	R1～	道路河川室
和泉中央駅周辺整備事業	和泉中央駅周辺へのアクセス向上と歩行者の安全性を確保するため、駅前広場の改修を行うと共に、泉州山手線や和泉中央線における渋滞解消を図る。	R1～	道路河川室
信太山丘陵里山自然公園整備事業	信太山丘陵の自然環境の保全と活用のため、市民参画による公園整備及び管理運営について検討を進めるとともに、公民協働による保全活動と平行し、活動拠点やインフラ、便益施設等の整備を進める。	R2～	公園緑地課
芦洗公園整備事業	身近な憩いの場であるとともに、災害時の一時避難地として公園本来の機能を充実するため、芦洗公園の整備を進める。	R2～	公園緑地課



(2)「健やかで幸せなまちづくりの推進」の主な事業

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当(室)課
がん検診受診促進事業	がんの早期発見や予防による健康寿命の延伸に向け、がん検診の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。	継続	健康づくり推進室
特定健康診査受診勧奨・拡充事業	生活習慣病の発症予防や重症化予防を行うため、特定健康診査の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。	継続	保険年金室
若年ターミナルケア支援事業	若年の末期がん患者及びその家族の負担軽減を図る為、在宅サービス利用料の一部助成制度を創設する。	R2～	健康づくり推進室
高齢者おでかけ支援事業	高齢者の健康づくりや公共交通の利便性向上に資するため、公共交通を活用した高齢者のおでかけ支援を行う。	R2～	高齢介護室
老人集会所活性化事業	高齢者等の健康増進や地域交流活動の促進を図るため、老人集会所のあり方を検討する。	R2～	高齢介護室
手話言語・コミュニケーション促進事業	和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例に基づき、手話の理解促進・普及を図るとともに、障がい特性に応じたコミュニケーションを利用しやすい環境を整備する。	継続	障がい福祉課
まなびの手帳を活用した健康・生涯学習事業の推進	平成28年度から開始した同事業について、制度の見直しを行い、市民への周知を図ると共に、健康づくりや生涯学習等の推進を図る。	継続	健康づくり推進室 生涯学習課
読書振興施策の推進	全ての世代にわたって本に親しむことができるよう読書振興施策の充実(書庫確保、書架の増設、書籍充実)を図る。	R2～	読書振興課
歴史資料公開事業	市史編さん事業を通じて調査・収集した古文書や歴史的価値を有する公文書を一般向けに公開する、(仮称)「いずみの国文書館」の開設に取り組む。	継続	文化財振興課
スポーツ・レクリエーション活動の普及振興	スポーツを通じて、健康づくりやまちづくり、地域の賑わい創出等をめざし、次期スポーツ推進基本計画を策定する。	継続	スポーツ振興課

(3)「連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進」の主な事業

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当(室)課
町会・自治会活動支援拡充事業	町会・自治会に対し、掲示板設置補助や未加入世帯加入促進補助・設立補助等の支援を拡充することで、地域コミュニティの活性化を図る。	R1～	公民協働推進室
いずみ市民活動支援事業	現制度の評価・課題の整理を行い、投票制度に替わる新たな市民活動支援制度の手法を検討し、市民活動の活性化を図る。	R2～	公民協働推進室
官民連携促進事業	地域における課題や諸問題について、NPO や民間事業者と包括的に連携し、民間ノウハウを活用することで、課題解決に向けて取り組む。	R2～	政策企画室 公民協働推進室
みどり創発事業	地球温暖化対策や市域の防災能力の向上、さらには健全な都市環境を育てるため、公民協働による植樹活動を推進する。	R2～	公民協働推進室 公園緑地課
自主防災組織活動支援事業	町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上を図る。	継続	公民協働推進室
国土強靱化地域計画策定事業	国が進める国土強靱化の考えに基づき、大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な計画を策定する。	R2～	公民協働推進室
災害時情報伝達機能の整備事業	災害時に既存の防災無線では情報伝達が困難な市民に対し、災害情報を確実に届けるため、新たな情報伝達手段の導入を検討する。	R2～	公民協働推進室
地域活動拠点備蓄支援事業	災害時において一時避難所となる町会・自治会等に対して、備蓄物資の支援を行う。	R2～	公民協働推進室
避難行動要支援者支援事業	災害発生時に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速な避難を確保することができるように、避難行動要支援者同意台帳を作成し、地域の支援者へ提供することにより、その支援体制の整備に取り組む。	継続	福祉総務課
防災協力農地設置事業	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。	R1～	農林課
庁舎整備事業	災害時の防災拠点としての機能を果たすとことのできる安全・安心な新庁舎の完成をめざす。	継続	総務管財室
消防本部・和泉市消防署移転・建替事業	旧市立病院跡地への消防本部・和泉市消防署庁舎の移転・建て替えを行う。	R1～	消防本部総務課
公共下水道ストックマネジメント計画策定事業	下水道施設の持続可能な予防保全型維持管理を行うため、「公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画に基づいた点検、調査及び必要に応じた修繕等を実施の上、施設管理の最適化に取り組む。	R1～	下水道整備課

(4)「公共施設マネジメントの推進」の主な事業

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当(室)課
北西部地域公共施設再編成事業 (消防本部・消防署移転 建替並びに旧市立病院 南館活用及びその周辺 施設の再編成事業)	旧市立病院跡地への消防本部・和泉市消防署庁舎の移転・建替を行うとともに、旧市立病院南館について、施設の最適化の観点から、周辺に点在する公共施設の集約化等を行い、跡地活用を検討する。	R1～	政策企画室 総務管財室 健康づくり推進室 指導室 こども未来室 文化財振興課 消防本部総務課
富秋中学校区等まちづくり構想の推進 (富秋中学校区小中一貫校整備事業、人権文化センター等のあり方の検討含む)	富秋中学校区等における市営住宅の集約化や施設一体型義務教育学校(小中一貫校)の整備、周辺公共施設の再編などのまちづくりを推進する。	R2～	政策企画室 人権・男女参画室 福祉総務課 建築住宅課 教育総務室 指導室 青少年センター

<1>北西部地域公共施設再編成事業

**計画概要・スケジュール等を記載予定**

<2>富秋中学校区等まちづくり構想の推進

**計画概要・スケジュール等を記載予定**

※（１）～（４）の主な取り組み事業（想定事業費）

P.21～25 に掲載の取り組み項目のうち、着色している〇〇事業（財政収支見通しに大きな影響が想定される事業や進行管理が特に必要な事業）の想定事業費については、次のとおりです。

①●●●●●●事業（P.●●●）

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～11
事業費						
総事業費						
特定財源						
一般財源						

・  
・  
・  
・  
・

## (5) 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の推進

職員に求められる職務内容が定型的な業務から企画立案、対外調整等の複合的な業務に多様化していくなか、限られた体制で市民サービスを向上させるには、職員一人ひとりがモチベーションを高め、常に資質向上を図ることが必要となります。

そのためにも、職員の意欲・能力・成果を適切に給与やその他の処遇に反映することにより、頑張った職員、やる気のある職員に報い、職員が真にやりがいと意欲をもって業務に取り組むことができる制度の構築を図るとともに、職員それぞれがより働きやすい職場環境を実感できる働き方改革につながる取り組みが求められます。これらの取り組みについては、令和元年6月に策定した「和泉市人事・給与制度改革基本方針」の考え方に沿って推進します。

### ①頑張る職員が報われる制度の推進

年功序列で処遇が決まる制度から、その意欲・能力・成果が優先される制度へ改革し、職員同士が切磋琢磨して高め合える風土、職員のチャレンジを応援する風土を構築するための取り組みを実施します。

項目	内容	実施時期
(1) 定員管理・採用・職員配置関係		
外部団体派遣や特定部署への内部公募制度	外部団体への研修派遣や特定部署への異動について内部公募を実施	R2～
(2) 給与関係		
i 職務給の原則を反映した給与制度の必要性検討	職務給の原則をより反映した給与制度に向けた改正の必要性を検討	R3 までに検討
ii 管理職手当の改定	全体の引き上げ及び同じ部長級でも職責に応じた額に改定	R2～
iii 特に責任の重い職に対する手当支給	建築主事などの職責の重い職に対する手当を導入	R2～
iv 退職手当の見直し	退職手当の調整額の計算期間延長を実施	R3～
v 市内居住に対するインセンティブ	市内居住に対して給与上のインセンティブを導入	R3～
(3) 昇格制度関係		
昇格試験・考査制度の受験率向上	受験率向上に向けた工夫と、職種間の公平性を確保できる制度改正を検討	R2～
(4) 人事評価・人材育成関係		
i 人事評価結果の昇格・降格基準への活用	人事評価結果を昇格・降格に活用する基準を策定	R2～
ii 人事評価に多面評価を導入	部下や同僚による評価を加える制度導入を検討	R2～
iii 人事評価結果の一部相対化	人事評価結果の処遇反映に関してよりメリハリをつける手法を導入	R3～
iv 資格取得報償制度の拡充	対象資格を拡充し、職員が自ら学ぶ環境づくりを推進	随時実施

## ②働き方改革の推進

過度の時間外勤務や職場内のハラスメントを排除し安心して働き続けられる風土、職員がそれぞれの役割をしっかりと担いつつ、子育てや余暇活動、地域貢献など仕事以外の活動など多様なワークライフバランスを実現できる風土を構築するための取り組みを実施します。

項目		内容	実施時期
(1) 定員管理・採用・職員配置関係			
i	職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析	他団体との比較など定期的に分析を行い、中期的な定員管理	R2 に分析実施
ii	職員採用に関する見直し（受験者拡大・欠員補充）	受験者拡大につながる周知方法・試験内容の工夫	随時実施
		欠員に対する追加募集	R2～
iii	多様な雇用形態・外部委託・AI等の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な雇用形態（会計年度任用職員・任期付職員）による人材不足・専門的知識を要する業務への対応</li> <li>外部委託、非正規職員、AI・ICTの活用等による定型的業務の効率化</li> </ul>	随時実施
iv	人事異動方針の見直し（専門的部署の異動年数長期化・柔軟な人事異動）	高度な専門知識を要する部署における人事異動年数の長期化	R2～
		年2回など必要に応じた柔軟な人事異動	随時実施
(2) 昇格制度関係			
職員の意向に基づく降格制度		管理職の希望降格・降任制度の導入	R2～
(3) 健康管理・働き方改革・福利厚生関係			
i	職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制の充実</li> <li>病気休暇取得職員への支援体制充実</li> </ul>	随時実施
ii	時間外勤務時間の上限設定	時間外勤務時間の削減について、これまでの「目標管理」から「上限規制」に変更してより厳密に対応	R1～ 実施済み
iii	ワークライフバランスの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の健康保持推進、ワークライフバランスの確保を図るため、有給休暇の取得を促進</li> <li>多様な働き方による職員の負担軽減と効率化推進に向けて課題整理</li> </ul>	随時実施
iv	女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業等を取得しやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員が職場の負担を気にせず妊娠・出産ができる風土づくり</li> <li>性別を問わず育児休業等を取得しやすい環境整備</li> </ul>	随時実施
v	福利厚生の充実	職員の元気回復、モチベーション向上を図るため、福利厚生の充実を図る	随時実施
vi	職員の地域貢献の推進（報酬を得る活動の許可）	報酬を得る活動の許可基準の見直し	R2～

## (6) 財政健全化の取り組み

新たな課題に対応するためには、新しい政策的経費が必要になってきますが、社会構造上、財政収支はさらに厳しくなることが見込まれるため、新たな財源を生み出すための財政健全化に取り組んでいく必要があります。

創意工夫をし、新たな歳入の確保に取り組むことはもちろんですが、長期にわたり継続されている事業についても社会情勢の変化とともにその必要性も変化していくため、ゼロベースでの見直しを行います。

現時点で取り組みを予定しているものは、次のとおりです。

### ①歳入確保の取り組み

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当(室)課
ガバメント・クラウド・ファンディングの導入	ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募り、財源確保を図る。	R1～	いずみアピール課
未利用地の売却	市全体の施設のあり方を検討する中で生じた未利用地のうち、処分可能な財産について積極的に売却する。	R2～	総務管財室
新庁舎駐車場の有料化	新庁舎建設に伴い、庁舎駐車場の有料化を行う。	R4～	総務管財室
新たな広告収入の検討(新庁舎はじめ公共施設全般)	新庁舎にて新たな広告収入を検討するとともに、その他の施設においても積極的に検討する。	R3～	総務管財室ほか
環境保全協力金の導入	民間一般廃棄物処理施設に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体から協力金を徴収する。	R1～	生活環境課
(旧)中小企業従業員福祉共済制度準備基金の活用	(旧)中小企業従業員福祉共済制度準備基金について、労働政策関係のより広範な事業に弾力的かつ積極的に活用を図る。	R2～	商工労働室
市営住宅 駐車場使用料の見直し	市営住宅の駐車場使用料について、近隣の価格等を踏まえつつ、適正な使用料へ見直しを実施する。	R2～	建築住宅課
富秋まちづくり構想における土地売却	富秋中学校区等まちづくり構想に基づき、市営住宅の建て替え等に伴い、処分可能な財産を売却する。	検討	関係課
横山小の跡地売却	榎尾中学校区施設一体型義務教育学校(小中一貫校)建設に伴い、廃校となる横山小学校について土地利用を検討し、処分可能な財産を売却する。	検討	政策企画室 教育総務室
松尾出張所、池田分署の跡地売却	(仮称)中央消防署建設に伴い廃止となる松尾出張所、池田分署を除却し、跡地を売却する。	検討	消防本部総務課

## ②歳出削減の取り組み

経常的な経費の見直し等、歳出削減に取り組み、新たな行政課題に対応するための政策的経費の確保を図ります。

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当(室)課
ESCO 事業の推進	公共施設において、ESCO 事業を導入し、環境負荷の低減に取り組むとともに、光熱水費の削減を図る。	R1～	事業所管課
ヘルプデスク委託の廃止	IT 関連のヘルプデスクを廃止する。	R2～	政策企画室 指導室
夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	夏用事務服の貸与の見直し及び作業服の貸与期間の延長を行う。	R2～	人事課
特殊勤務手当の見直し検討	徴収手当や消防手当などの特殊勤務手当の一部見直しを検討する。	検討	人事課
各市税の口座振替済通知書の廃止	軽自動車税を除く、固定資産税、市民税の口座振替済通知書を廃止する。	R3～	税務室
サービスセンターの見直し検討(観光おもてなし処含む)	サービスセンター及び観光おもてなし処の証明書発行コーナーの廃止(R3年度末目処)を検討するとともに、コンビニ等での証明書発行を積極的に推進する。	検討	市民室
リサイクルプラザ彩生館の見直し検討	社会情勢を踏まえ、現指定管理期間終了後(R5年度末)の廃止を検討する。	検討	生活環境課
求人開拓事業の廃止	商工会議所へ委託している求人開拓委託を廃止する。	R2～	商工労働室
国民健康保険事業特別会計繰出金の見直し	広域での料金統一時期にあわせて繰出金の見直しを行う。	R6～	保険年金室
敬老祝金・祝品の見直し検討	敬老祝金及び祝品の見直しを検討し、金銭給付でなく、高齢者の健康づくりに資する事業等に活用する。	検討	高齢介護室
生活福祉資金の廃止	他の同様の制度があること等を踏まえ、廃止する。	R2～	生活福祉課
住居表示の期間中の見送り	令和2年度実施予定の地域(山荘町)を除き、計画期間中の実施を見送る。	R2～	都市政策課
こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	こども医療費の対象者拡充(年度末年齢18歳まで)にあわせて入院時食事療養費の廃止を行う。	R3～	こども未来室
図書館の開館時間等の見直し検討	次期指定管理期間(R3～)にあわせ図書館の開館時間等の見直しを検討し、その削減効果を読書振興等に活用する。	検討	読書振興課



### ③あり方等の検討

取組事業	取組内容	実施予定時期等	担当（室）課
いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	現状の活用のあり方を検討し、効果的な活用方法を引き続き検討する。	検討	障がい福祉課
南横山診療所のあり方検討	南横山診療所のあり方について検討する。	検討	健康づくり推進室
高齢者の食に関する事業のあり方検討	配食サービス委託をはじめ高齢者の食に関する事業について、あり方を検討する。	検討	高齢介護室
人権文化センター事業（にしのとしょかん等）の見直し	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	検討	人権・男女参画室
小栗の湯のあり方検討	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	検討	健康づくり推進室
和泉診療所のあり方検討	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	検討	健康づくり推進室
青少年センターの見直し	富秋中学校区等まちづくり構想においてあり方を検討する。	検討	青少年センター
公立保育園・幼稚園のあり方検討	公共施設の適正配置やこどもの数の推移を踏まえ、統廃合を進める。	検討	こども未来室

④和泉躍進プラン（案）において実施予定の取り組み

取組事業	取組内容	実施時期	担当（室）課
奨学基金の弾力的運用	教育の機会均等に資する事業に充当するため、奨学基金を弾力的に運用する。	R2～	指導室
さらなる建設コスト縮減の検討	建設事業の精査や PFI 等の発注方式の導入の可否など、コスト縮減につながる様々な手法を検討する。	R2～	事業所管課
太陽光発電設備補助金の見直し	太陽光発電設備補助金を廃止する。	R2～	環境保全課
エネファーム設置補助金の見直し	エネファーム設置補助金を廃止する。	R4～	環境保全課
さらなる経常経費の見直し	事務事業の選択と集中により、さらなるマイナスシーリングを行う。	R2～	全庁

※財政収支見直し

<p><b>財政収支見直しを記載予定</b></p>
----------------------------